

表9 昭和48年度一般会計歳出予算

款	48年度		47年度		増減額 千円	増減率 %	増加寄与率 %
	本年度予算額	構成費 %	前年度予算額	構成費 %			
1 議会費	418,862	0.2	412,955	0.3	5,907	1.4	0.0
2 総務費	6,990,337	4.2	5,789,381	4.4	1,200,956	20.7	3.4
3 民生費	12,198,026	7.4	9,483,564	7.3	2,714,462	28.6	7.7
4 衛生費	7,108,217	4.3	5,840,154	4.5	1,268,063	21.7	3.6
5 労働費	1,106,453	0.7	967,991	0.7	138,462	14.3	0.4
6 農林水産業費	34,115,298	20.6	26,543,360	10.3	7,571,938	28.5	21.5
7 商工費	5,024,166	3.0	3,840,922	3.0	1,183,244	30.8	3.4
8 土木費	31,696,307	19.1	25,699,969	19.7	5,996,338	23.3	17.1
9 警察費	7,881,951	4.8	6,469,361	5.0	1,412,590	21.8	4.0
10 教育費	45,161,413	27.3	37,891,628	29.0	7,269,785	19.2	20.7
11 災害復旧費	8,646,688	5.2	3,229,567	2.5	5,417,121	167.7	15.4
12 公債費	3,020,211	1.8	2,311,421	1.8	708,790	30.7	2.0
13 諸支出金	2,263,313	1.4	1,997,709	1.5	265,604	13.3	0.8
14 予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	—	—	—
歳出合計	165,661,242	100.0	130,507,982	100.0	35,153,260	26.9	100.0

表10 昭和48年度一般会計歳出予算項目別構成比

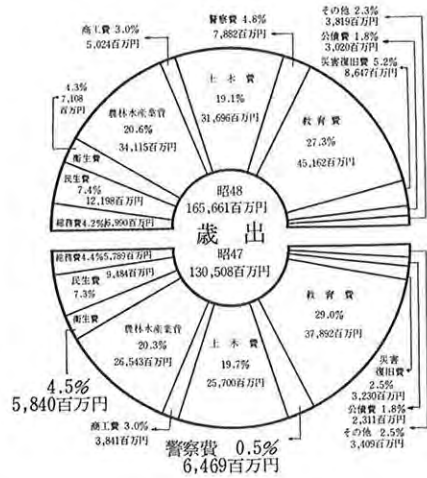


表11 公営企業会計の状況

区分	48年度 (当初)	47年度 (当初)	比較 (A)-(B)	(A)-(B) 伸び率	
	(A)	(B)		(A)-(B)	(B)%
桜丘療養所病院事業会計	251,737	237,091	14,646		6.2
小川再生病院事業会計	217,606	201,481	16,125		8.0
電気事業会計	1,410,418	1,329,513	80,905		6.1
観光有料道路事業会計	958,423	963,905	△ 5,482	△	0.6
工業用水道事業会計	997,437	457,718	539,719		117.9
計	3,835,621	3,189,708	645,913		20.2

特別会計は、主として特定の財源をもって特定の事業を行ない、経理の明確化を図るため一般会計と区別して設けられた会計です。

県には農家の技術導入、生活改善および後継者育成のための資金の貸付けを行ない、また農業改良基金特別会計をはじめ十六の特別会計があります。

◆特別会計

特別会計は、主として特定の財源をもって特定の事業を行ない、経理の明確化を図るため一般会計と区別して設けられた会計です。

県には農家の技術導入、生活改善および後継者育成のための資金の貸付けを行ない、また農業改良基金特別会計をはじめ十六の特別会計があります。

教育費の占める割合がこのように大きいのは、小、中、高等学校、特殊学校、女子大学等の教職員の人件費が多額を占めるからであり、農林水産業費および土木費が大きいのは土地改良、治山、治水道路事業等の多額の公共投資事業が含まれているためです。

伸び率の大きいものは、災害復旧費および公債費は別として、商工費が三〇・八%で最も大きく、次いで民生費の二八・六%、農林水産業費の二八・五%です。

四十八年度予算は、前にも述べましたとおり社会福祉の充実をはじめとして五本の柱によって編成されました。

(詳細は各論参照)

◆公営企業会計

地方公営企業法の適用を受けて独立採算をたてまゝとして企業会計方式によって経理される公営企業会計は、表十一のとおり五会計です。

四十八年度の公営企業会計の歳出予算の総額は三十八億三千五百六十二万一千円で、四十七年度に比べ六億四千五百九十一万三千円、二〇・二%の伸びとなっています。特に工業用水道事業会計予算の伸びが大きいのは、有明工業用水道事業の事業拡大によるものです。

公営企業会計における新規事業としては、南阿蘇登山道路の建設がはじま

の予算額は三十四億六千一百七十七万円で歳入総額の二・一%を占めています。その内訳は、特別会計歳入金が一億七千八百万円、基金歳入金が三十二億二千七百七十九円です。基金歳入金で大きなものは、財政基金歳入金十八億円、退職手当基金歳入金十億円、美術館建設基金歳入金三億二千五百五十万円です。

◎繰越金
繰越金は、前年度の決算剰余金の繰越金です。四十七年度からの繰越金は約五億円と見込まれています。

◎諸収入
諸収入は、次に述べます県債のほか、前に述べました歳入項目に性質上区分されない収入です。

諸収入は、延滞金、預金利息、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入および雑収入に大別されます。

四十八年度の諸収入の予算額は百四十二億二千六百四十一万一千円で、歳入総額の八・六%を占めています。その中で主なものは貸付金元利収入八十二億七千二百万円および受託事業収入六億七千三百万円です。

●県債
県が事業を行なう場合の財源としては、前述してきたような財源があります。なお不足する場合、これに要する財源に長期的な借入金をもって充てる場合があります。この借入金が県債です。

県債は、県が事業を行なう場合一時に

多額の経費を要し、しかも将来にわたって住民がその事業の経費を負担するのが適当であると考えられる場合に使用されます。

四十八年度の県債の予算額は七十四億四千九百万円で歳入予算の四・五%を占めています。

県債は、庁舎、防災無線施設整備に一億六千万円、病院、保健所施設整備に三億六千万円、農林水産施設整備に十三億三千八百万円、土木施設整備に三十五億五千三百万円、警察施設整備に二億二千万円、文教施設整備に八億七千七百万円、災害復旧事業に七億九千五百万円それぞれ充てられています。

次に、歳出予算の概要をみてみましょう。

●歳出予算
四十八年度の一般会計の歳出予算の内訳は、表九、表十および附表のとおりです。

歳出予算は行政目的別に編成されています。これをみますと行政活動のどの分野にどれだけ経費が投入されているかがわかります。表六および表七をみると、歳出予算総額に占める割合は、教育費が四百五十一億六千四百四十一万三千円で、全体の二七・三%を占めて最も大きく、次いで農林水産業費が三百四十一億五千二百九十八万八千円(二〇・六%)、土木費が三百十六億九千六百三十万七千円(一九・一%)となっています。